



22年度
決算

旅行支援やマイナキャンペーンに多額の税金

「県民を直接応援する思い切った予算を」大沢県議が反対討論

10月31日の本会議で、2022年度の一般会計歳入歳出決算など、各会計の決算認定が行われました。日本共産党は、一般会計、用地先行取得特別会計、4公営企業会計に反対し、大沢綾子県議が討論に立ちました。

◆感染拡大防止を呼び掛けながら旅行支援に191億7000万円

昨年度も、県営のワクチン接種センター運営等による、希望する県民への迅速なワクチン接種や、無料PCR検査継続等の事業が行われましたが、一方で、感染が拡大しているさなかでも「愛郷ぐんまプロジェクト・愛郷ぐんま全国割」に191億7000万円余りがつぎ込まれました。

大沢県議は、「県民に対しては感染防止の徹底を呼び掛けながら、感染拡大につながりかねない事業に突き進んだことは問題。観光業や地域経済を守るというのであれば、収入減に対する補填など、やり方はあったはずだ」と指摘しました。

そのうえで、「感染症法上の位置づけは5類になったが、未だ収束のめどが立たない状況が続いている。各分野でのコロナ対策についてしっかり検証し、県民の命と健康、暮らしと経営を守りぬく立場で、今後の県政運営に生かすべきだ」と強調しました。

◆現場の実態に見合わない物価高騰対策

物価高騰対策について、「新型コロナ対策で財政的に打撃を受けた上に、電気代や給食食材、医療器材等あらゆるものが値上がりしている。支援の規模が実態に見合っていない」という医療関係者の声や、廃業が増加している酪農業の若い世代から、「このまま続けられるのか、先が見えない」という声に触れながら、「県予算や施策が、物価高騰から暮らしを守ってほしい、営業を支えてほしい」という県民の切実な願いに応えるものになっていたのか」と指摘しました。

◆ぐんまちゃんブランド化には4億円でも県民要求実現には後ろ向き

さらに、申請者に1万円のクオカードを贈るなど、マイナカードの取得促進キャンペーンに2億8300万円使われたことについて、「モノで釣って申請数を伸ばそうとするやり方は問題。個人情報の漏洩や不正使用などのリスク、不信などから申請が伸びず、県民にとって必要性に乏しいために、申請しても受け取りにいかない県民が数万人とも推定されているのではないかと批判。保育現場から強い要望が出されている、保育士配置基準の改善についても「1歳児を4対1にするためには、現在の予算に4億円を上乗せすれば実現可能。ぐんまちゃんのブランド化には、4億円出せるのだから、子どもたちの安全を守り、成長・発達を保障する保育にも当然出せるはずだ」と主張。県民からも市町村からも補助を求める声があがっている学校給食費無料化や、教員増・処遇改善など県民要求実現に後ろ向きな県の姿勢を批判し、県民を直接支援する施策に思い切った予算付けを行うよう求めました。

